

C. 法的検証（構造関係）

本案は、既存建物に構造的に分離された増築を行う案であり、以下のとおり現行の建築基準法による遵法性を確保する必要がある。（平成29年5月31日時点）

＜増築部分が既存延べ面積の1/2以上、構造的に分離された増築を行う場合＞

部位	遵守すべき規定	
1. 増築部分	1) 令第3章第8節〔構造計算基準〕に適合が必要	
	2) 令第3章第1節～第7節の2〔仕様規定〕に適合が必要	
	3) 令第129条の2の4〔建築設備の構造強度〕に適合が必要	
	4) 法第40条に基づき、地方公共団体によって付加された構造耐力規定に適合が必要	
2. 既存部分	1) 耐久性等関係規定に適合が必要	
	2) 平成17年国土交通省告示第566号第2	
	一 （イ、ロ、ハのいずれか） 今回はハを検討	イ 令第3章第8節〔構造計算基準〕に適合が必要
		ロ （法第20条第1項第二号～第四号の建築物である場合に限る）
		地震時 ：令第3章第8節〔構造計算基準（地震に係る部分に限る）〕に適合が必要
		地震時以外 ：令第82条第一号～第三号まで（地震に係る部分を除く）に適合が必要
		ハ 地震時 ：国土交通省告示第185号〔耐震診断・耐震診断改修基準：平成18年国土交通省告示第184号〕に適合が必要
		地震時以外 ：令第82条第一号～第三号まで（地震に係る部分を除く）に適合が必要
	二	建築設備 ：国土交通省告示第566号第1第一号に適合が必要
	三 （時刻歴応答解析を除く）	屋根ふき材等 ：国土交通省告示第566号第1第二号イに適合が必要
		特定天井 ：国土交通省告示第566号第1第二号イに適合が必要

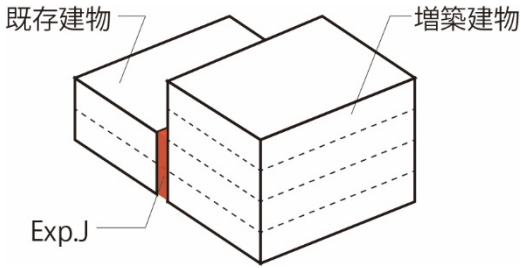
※表中、「法」は建築基準法、「令」は建築基準法施行令を示す。

上記は、構造計画等の安全性に関して現段階で想定できる内容を記述したものであり、法的な規定をすべて網羅したものではない。

本案を実施する際は、設計段階で詳細な法的検討を要する。

D. 技術的検証（構造関係）

- ・構造的に分離された増築とは、エキスパンション・ジョイント（Exp.J）と呼ばれ、建物を相互に接合させる部材によって、平面的に連結され、建物を一体的に活用する増築である。（右図参照）
- ・既存建物と増築建物は構造的に独立した状態であり、既存建物の安全性は工事後も変わらない。
- ・既存建物は、平成25年に実施した耐震診断によって安全性が確認されているため、今後の補強工事等は不要である。
- ・構造関係以外は、P.8に示した既存不適格項目をはじめとした遵法性の詳細な検討が必要である。



横増築のイメージ

※本プランは整備の方針を検討するためのボリュームプランである